

第7期 事業報告書

令和7年1月1日から 令和7年12月31日まで

一般社団法人まがたま

1. 今年度の総括

本年度は、非営利型法人としての純粹性を追求するための基盤整備に注力いたしました。特筆すべきは、キッチントラックが内閣府の災害対応車両および公安委員会の緊急車両として正式に受理された点であり、これにより当法人の公益的役割が公的に位置付けられました。

行政連携においては、大阪市防災課等の既存組織における「縦割り」の課題に直面しましたが、これを契機に、より機動力のある民間支援団体との連携へと活動の軸足をシフトさせる明確な方針を打ち出しました。財務面においては、固定費削減を継続しつつ、将来的な資産運用や支援者基盤の確立までを見据え、収益事業を「公益活動の維持原資」として戦略的に継続する体制を整えました。

2. 事業別収支

事業	収入	支出	収益
[社会活動支援]	0	2,982,514	△2,982,514
災害及び配食支援	(0)	(2,982,514)	(△2,982,514)
[収益事業]	4,860,399	2,063,419	2,796,980
私設私書箱	(4,617,332)	(1,871,428)	(2,747,947)
受取利息	(2,043)		
その他の事業収益	(241,024)	(191,991)	(49,033)
[事業共通]	559,260	3,111,352	△2,552,092
[合計]	5,419,659	8,157,285	△2,737,626
[特別損益修正益]	833,900		833,900
法人税等		70,000	△70,000
当期正味財産増減額			△1,973,726

※当期正味財産増減額が当期減価償却総額に近似値となり、CF 参照に目途が立つ結果。

3. 各事業の概要

【社会活動】

○災害及び配食支援・民間連携の強化

行政の管理枠に依存せず、志を共にする民間支援団体との連携を最優先事項として活動。日本栄養士会との協力関係を基盤に、5大栄養素の明示や20品目のアレルギー対応など、より高度な栄養管理を伴う配食サービスの標準化を推進しました。

○災害対応車両の運用と安全管理

緊急車両として届け出済みのキッチントラックを活用し、有事の際の即応体制を維持。施設設備・車両ともに製造物責任保険（1億円）や火災保険への加入を完備し、安全・安心な支援の基盤を構築しています。

○調理備蓄と設備活用

コンビオーブンや30L圧力鍋等の設備をフル活用し、淡路ラボにて栄養スープの調理備蓄（目標1,000食）を継続。ブラストチラーや真空包装、超低温冷凍庫による徹底した衛生管理のもと、平時の準備が有事の質を左右するという理念を実践しました。

【収益事業】

○私設私書箱事業の継続と意義

本事業は30年にわたる実績があり、現在はプライバシー保護や個人事業主の支援という社会的な役割を担っています。法人が非営利性を追求する過程において、資産運用の安定化や外部支援者（ドネーション等）による協力体制に目処が立つまでの期間、公益活動を継続・自立させるための重要な原資（運営資金）を確保する手段として、本年度も継続いたしました。今後は収益増大を追うのではなく、安全かつ信頼性の高い運営を維持することで、法人の基盤を下支えする役割を担わせます。

4. 活動実績

（添付資料：民間団体との共同プロジェクト等の記録）

5. 来年度（令和8年度）の展望：活動の細分化と深化

次年度は、これまでに構築した設備と車両を最大限に活用し、以下の3本柱を推進します。

A.玉造拠点の有効活用（啓発・教育）

災害支援の重要性を周知するため、拠点での講演会や勉強会を定期開催。地域コミュニティへの栄養意識の浸透を図ります。

B.拠点支援体制と民間ネットワークの構築

「栄養・衛生・食事」の三要素を軸に、既存の災害支援団体との連携を深化。拠点間（玉造・淡路ラボ等）の連携による迅速な供給体制を確立します。

C.災害保護動物への支援（アーク連携）

認定 NPO 法人アニマルレフュージ関西（ARK）等と連携し、災害時の保護動物一時預かり支援を開始。人間だけでなく、ペットの命を支える包括的な支援体制を目指します。

まとめ

今年度は、行政との連携課題から学びを得て、民間主導の支援モデルへと舵を切った「実益ある一年」となりました。収益事業によって活動の自立性を保ちつつ、来年度は動物支援を含むより多角的な社会貢献を、細分化した専門性を持って展開してまいります。